

2011.3 a mass merchandiser of home electronic appliances KOJIMA Co.,Ltd.

[第48期] 年次報告書 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで



<http://www.kojima.net>

おかげさまで今期は10年ぶりに過去最高益を更新することができました。株主の皆様へ深く感謝申し上げます。



代表取締役会長 小島 章利

この度の東日本大震災により被害を受けられた多くの皆様に、心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。当社におきましても、3月には約一割程度の店舗が営業を停止した時期がありました。4月には2店舗を除き全店で通常通り営業活動を再開しております。

当社は今期、10年ぶりに過去最高益を実現することができました。これは、大店立地法に基づく店舗の大型化がほぼ完了したことと、リーマン・ショック以降推進して参りました体質改善の成果によるものです。これもひとえに株主様のご支援あってこそと、深く感謝しております。更なる収益改善を実現すべく、現在は「トップランナープロジェクト」として全社の

成功を共有化し、お客様に日本で一番の買い物をしていただき、その結果として既存店売上高成長率、経常利益率の業界トップ水準を目指しています。

当社は、「私たちは、太陽のように明るさと暖かさをご家庭にお届けします。」を経営理念に掲げ、事業活動を行っております。そこには、地方都市宇都宮でも秋葉原に負けない日本で一番の買い物をしていただきたいとの創業時の想いがあります。全国の店舗網を基に、ネットワーク社会への対応も推進し、お客様にいつでもどこでも日本で一番の買い物をしていただくために、全社員一丸となって営業活動に努めて参ります。

また、震災の影響により電力不足が心配されている情勢の中、省電力低炭素社会の実現に向けて、省エネ家電、太陽光発電の普及を全社的に取組み、よりよい社会の実現に貢献して参ります。

株主の皆様には、引き続きなお一層の暖かなご支援、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成23年6月

『『販買力』なくして成長なし』というスローガンのもと、 お客様視点に立った営業を展開してまいります。



代表取締役社長 寺崎 悦男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第48期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の年次報告書をお届けさせていただきます。

当社グループでは、お客様視点に立った販売を最重視することを主旨とする『『販買力』なくして成長なし』というスローガンのもと、店舗と本社が一丸となった全員参加型の経営を図ってまいりました。『販買力』に敢えて「買」の文字を当てているのは、“買い手”すなわちお客様の立場で考えることを意味します。お客様にとって家電を買うのは手段であり、その目的は先にあります。それぞれのお客様の背景を知り、よく理解したうえで

対話を大切にしてニーズを汲み取る接客、すなわち「生活提案力」を向上させることが、我々家電量販店の付加価値であると考えております。

今期は、実行基盤である店舗開発から仕入、販売、配送まで本社組織の一体化とフラット化を図る本社組織改編と合わせて、本社と店舗間の意志疎通の強化・キメ細かな組織運営を目的にエリア制を廃止してディビジョン制を強化いたしました。前期に取り組みました収益改善、経費削減策も継続して実施し、経営体質の転換を図ってまいりました。今後も品揃え、価格、サービスの充実を図るとともに、関心の高い省エネ商品の拡販に努め、太陽光発電やオール電化、ネット通販、法人営業に積極的に取り組んでまいり所存であります。

また、販売と一体となった仕入調達力の一層の強化を図り、収益力と在庫効率の向上を目指します。さらに店舗オペレーションの充実や、商品知識の習熟・接客マナーの向上に資する人材教育にも引き続き注力してまいります。

株主の皆様には、今後も引き続きなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成23年6月

●業績の推移

(単位：百万円)

区 分	平成19年3月期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)	平成20年3月期 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)	平成21年3月期 (平成20年4月1日 ～平成21年3月31日)	平成22年3月期 (平成21年4月1日 ～平成22年3月31日)	平成23年3月期 (平成22年4月1日 ～平成23年3月31日)
売上高	501,335	500,250	459,840	438,255	449,499
経常利益	4,354	3,277	△5,130	6,103	11,690
当期純利益	1,917	△2,411	△12,676	3,165	2,014
1株あたり当期純利益	49.28円	△61.97円	△325.78円	81.34円	51.76円
総資産	211,237	199,892	179,388	179,846	174,206
純資産	63,126	60,035	46,691	49,683	51,233

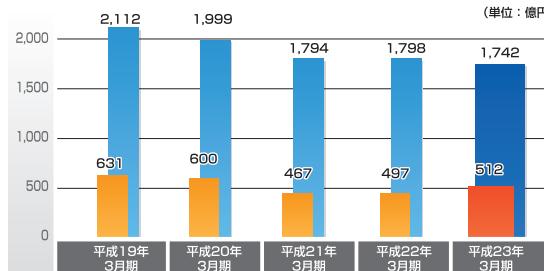
●売上高の推移

(単位：億円)



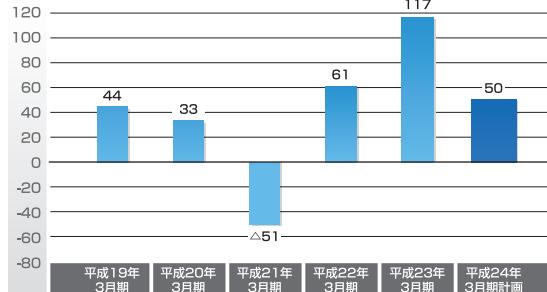
●総資産・純資産の推移

■ 総資産 ■ 純資産
(単位：億円)



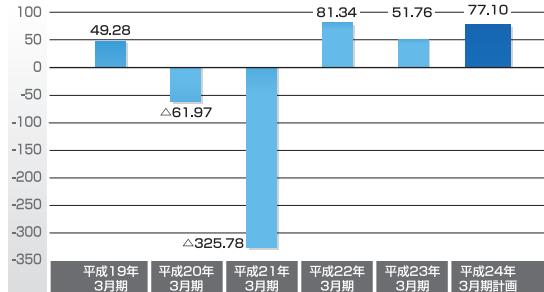
●経常利益の推移

(単位：億円)



●1株あたり当期純利益の推移

(単位：円)



※平成24年3月期の計画値に関しましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

平成23年3月期の市場動向

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策等を背景に企業業績や景気に持ち直しの兆しが見られたものの、長引くデフレや円高傾向、雇用情勢等の影響で、足踏み状態で推移しました。本年3月11日に発生した東日本大震災により、先行き不透明感の強い状況になっております。

こうした中、家電販売業界では、平成21年5月15日から実施されているエコポイント制度が平成23年3月末まで延長されるとともにポイント付与額の変更等もあり、対象商品であるテレビ、エアコン、冷蔵庫は引き続き好調に推移しました。エコポイント終了月の3月には震災の影響があったものの、10月～11月は駆込み需要を受けて大幅に伸ばいたしました。

このような環境下、当社グループは、経営基盤である「強い人材」、「強い商品」、「競争力のある店舗」、「効率的な仕組み」の充実を図り、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、引き続きお客様視点に立っ

た魅力的な品揃えと価格訴求力を実現していくとともに、接客重視の販売体制の構築に努めました。

営業面では、各ディビジョンに女性販売員を配置して家事家電の店内実演を通じて接客力の強化に努めるとともに、商品知識向上のためイー・ラーニング制度を導入いたしました。エコポイント制度と併せお客様の関心の高いLED照明など省エネ商品の拡販に努めるとともに、エコポイントコールセンターを設置して制度の円滑な運営を図りました。顧客接点強化のためダイレクトメールの発行やネット通販サイトの強化を図りました。また、新しい本社組織の機能発揮により仕入調達力の一層の強化を図り、販売施策との連携をより深めることで収益力と在庫効率の向上を推進してまいりました。引き続き店舗運営管理の充実や商品知識の習得度と接客マナーの向上など人材教育にも注力し提案力の向上を目指してまいります。

今期売上高は4,494億99百万円(前期比2.6%増)、 経常利益は116億90百万円(同91.5%増)となりました。

当連結会計年度における売上高は4,494億99百万円(前期比2.6%増)、営業利益は117億27百万円(同85.1%増)、経常利益は116億90百万円(同91.5%増)、当期純利益は20億14百万円(同36.4%減)となりました。

リーマン・ショック以降、継続的な収益改善施策の実践に努めてきた結果、営業利益、経常利益は過去最高益となりました。

平成24年3月期(平成23年度)の業績につきましては、かつてない不透明な経営環境要因が多い中での計画となりますが、売上高は4,016億円(前期比10.7%減)、営業利益は51億円(同56.5%減)、経常利益は50億円(同57.2%減)、当期純利益は30億円(同49.0%増)を見込んでおります。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

■ 資産の部	／第47期	／第48期
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
流動資産	100,684	95,571
現金及び預金	20,639	18,265
受取手形及び売掛金	22,772	17,480
商品	49,818	51,927
貯蔵品	379	362
繰延税金資産	2,046	1,334
その他	5,217	6,368
貸倒引当金	△190	△167
固定資産	79,162	78,634
有形固定資産	44,848	40,958
建物及び構築物	69,673	68,987
減価償却累計額	△37,414	△40,343
建物及び構築物（純額）	32,258	28,644
土地	10,754	10,441
リース資産	226	558
減価償却累計額	△64	△208
リース資産（純額）	162	350
建設仮勘定	85	148
その他	7,821	7,605
減価償却累計額	△6,234	△6,230
その他（純額）	1,587	1,374
無形固定資産	2,418	2,462
リース資産	1,142	846
その他	1,276	1,616
投資その他の資産	31,894	35,213
投資有価証券	791	608
長期差入保証金	26,568	26,742
繰延税金資産	639	4,765
その他	3,895	3,117
貸倒引当金	△0	△20
資産合計	179,846	174,206

■ 負債の部	／第47期	／第48期
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
流動負債	101,468	102,565
買掛金	26,457	18,189
短期借入金	35,527	51,550
1年内返済予定の長期借入金	19,751	13,193
リース債務	351	360
未払法人税等	429	3,142
未払事業所税	243	256
未払消費税等	926	—
前受金	9,281	6,513
災害損失引当金	—	850
店舗閉鎖損失引当金	—	499
資産除去債務	—	71
その他	8,499	7,938
固定負債	28,695	20,407
長期借入金	22,002	8,628
リース債務	1,045	701
ポイント引当金	3,114	2,544
退職給付引当金	34	33
役員退職慰労引当金	259	278
店舗閉鎖損失引当金	—	606
資産除去債務	—	4,793
その他	2,239	2,820
負債合計	130,163	122,972

■ 純資産の部

株主資本	49,717	51,341
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	9,861	11,485
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	△33	△108
その他有価証券評価差額金	△12	△108
繰延ヘッジ損益	△21	—
純資産合計	49,683	51,233
負債純資産合計	179,846	174,206

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

■ 連結損益計算書	／第47期	／第48期
	(平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(平成22年4月1日 平成23年3月31日)
売上高	438,255	449,499
売上原価	343,865	352,827
売上総利益	94,390	96,671
販売費及び一般管理費	88,055	84,943
営業利益	6,335	11,727
営業外収益	1,702	2,152
受取利息	164	174
受取配当金	7	4
販促協賛金	1,253	1,606
その他	276	366
営業外費用	1,933	2,188
支払利息	1,548	1,386
支払手数料	247	721
その他	138	80
経常利益	6,103	11,690
特別利益	51	76
投資有価証券売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	—	1
固定資産売却益	20	1
国庫補助金	22	—
収用補償金	—	1
賃貸借契約解約益	—	71
その他	3	—
特別損失	1,945	10,194
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	75
固定資産売却損	113	56
固定資産除却損	186	109
減損損失	1,571	4,378
賃貸借契約解約損	74	4
リース解約損	—	3
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1,106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,682
災害による損失	—	1,777
税金等調整前当期純利益	4,208	1,573
法人税、住民税及び事業税	153	2,972
法人税等調整額	890	△3,413
法人税等合計	1,043	△441
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,014
当期純利益	3,165	2,014

■ 連結包括利益計算書

少数株主損益調整前当期純利益	—	2,014
その他の包括利益	—	△74
その他有価証券評価差額金	—	△96
繰延ヘッジ損益	—	21
包括利益	—	1,939
親会社株主に係る包括利益	—	1,939
少数株主に係る包括利益	—	—

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

株主資本	／第47期	／第48期
	(平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(平成22年4月1日 平成23年3月31日)
資本金		
前期末残高	18,916	18,916
当期変動額	—	—
当期末残高	18,916	18,916
資本剰余金		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額	—	—
当期末残高	20,940	20,940
利益剰余金		
前期末残高	6,832	9,861
当期変動額	3,029	1,624
剰余金の配当	△136	△389
当期純利益	3,165	2,014
当期末残高	9,861	11,485
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額	△0	—
自己株式の取得	△0	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	46,687	49,717
当期変動額	3,029	1,624
剰余金の配当	△136	△389
当期純利益	3,165	2,014
自己株式の取得	△0	—
当期末残高	49,717	51,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	△12
当期変動額	△15	△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△96
当期末残高	△12	△108
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△21
当期変動額	△21	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	21
当期末残高	△21	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3	△33
当期変動額	△37	△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△74
当期末残高	△33	△108
純資産合計		
前期末残高	46,691	49,683
当期変動額	2,991	1,550
剰余金の配当	△136	△389
当期純利益	3,165	2,014
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△74
当期末残高	49,683	51,233

連結キャッシュ・フロー計算書

	／第47期 (平成21年4月 1日 平成22年3月31日)	／第48期 (平成22年4月 1日 平成23年3月31日)
	(単位：百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,536	3,231
税金等調整前当期純利益	4,208	1,573
減価償却費	3,954	3,944
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	18
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△614	△570
貸倒引当金の増減額（△は減少）	67	△2
受取利息及び受取配当金	△171	△178
支払利息	1,548	1,386
投資有価証券評価損益（△は益）	0	75
固定資産売却益	△20	△1
固定資産売却損	113	56
固定資産除却損	186	109
減損損失	1,571	4,378
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	-	1,106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,682
災害損失	-	1,777
売上債権の増減額（△は増加）	△14,621	5,292
たな卸資産の増減額（△は増加）	13,305	△3,590
仕入債務の増減額（△は減少）	△55	△8,268
未払消費税等の増減額（△は減少）	416	△1,028
前受金の増減額（△は減少）	6,047	△2,768
その他	1,997	△1,086
小計	17,933	4,904
利息及び配当金の受取額	8	16
利息の支払額	△1,542	△1,397
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	137	△293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,400	△956
投資有価証券の取得による支出	△52	-
投資有価証券の売却による収入	32	10
有形固定資産の取得による支出	△1,932	△1,201
有形固定資産の除却による支出	△82	△122
有形固定資産の売却による収入	352	104
無形固定資産の取得による支出	△334	△464
その他の投資等の増減額（増加：△）	△1,264	767
その他	△117	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,040	△4,648
短期借入金の純増減額（△は減少）	23,027	16,022
長期借入金の返済による支出	△27,249	△19,931
新株予約権付社債の償還による支出	△4,400	-
配当金の支払額	△140	△388
その他	△277	△351
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,095	△2,374
現金及び現金同等物の期首残高	16,544	20,639
現金及び現金同等物の期末残高	20,639	18,265

経常利益

117億円

前期比 91.5%増

1株あたりの株主配当金

12.00円

期末の配当は7.00円。5.00円の間配当を行っており、年間で12.00円となりました。来期は第2四半期末に5.00円、期末に9.00円の計14.00円を配当予定です。

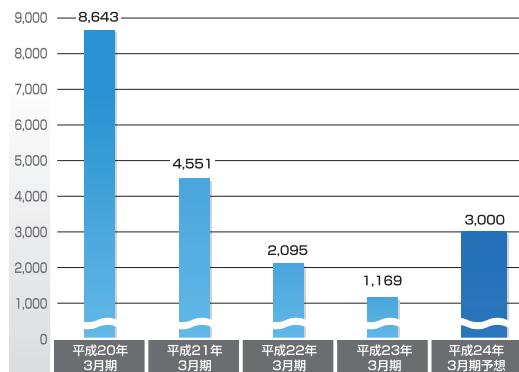
長期展望に基づく新規大型店舗の出店

11億69百万円

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額です。その内訳の主なものは、NEWさくら店をはじめとする3店舗の新設および改装にかかる投資です。

●設備投資額

(単位：百万円)



※平成24年3月期予想は支払ベースとなっております。

当期の営業状況 — 店舗の動向 —

店舗政策といたしましては、新店舗として栃木県さくら市のNEWさくら店など3店舗を開店し、栃木県矢板市の矢板店など11店舗を閉鎖したことから、当期末での店舗数は211店舗となりました。

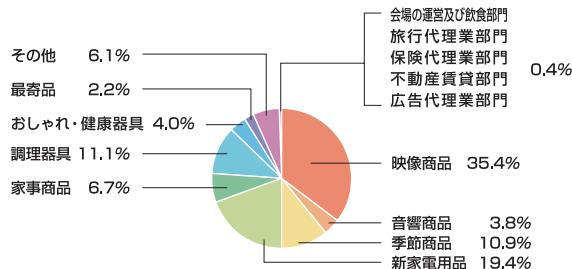
当期の営業状況 — 商品の動向 —

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高は、4,475億13百万円（前期比2.6%増）となり、その内訳といたしまして映像商品が1,594億57百万円（同10.0%増）、音響商品が170億50百万円（同14.1%減）、季節商品が487億92百万円（同18.6%増）、新家電用品が870億97百万円（同7.8%減）、家事商品が300億63百万円（同7.7%減）、調理器具が497億65百万円（同4.5%減）、おしゃれ・健康器具が180億62百万円（同4.3%減）、最寄品が98億36百万円（同14.8%増）、その他が273億88百万円（同15.5%増）となりました。

また、広告代理業部門、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は19億85百万円（同1.0%減）となりました。

各商品・部門の売上状況と構成比

映像商品	= 159,457 (単位は百万円)	110.0%	(前年同期比)
音響商品	= 17,050	85.9%	
季節商品	= 48,792	118.6%	
新家電用品	= 87,097	92.2%	
家事商品	= 30,063	92.3%	
調理器具	= 49,765	95.5%	
おしゃれ・健康器具	= 18,062	95.7%	
最寄品	= 9,836	114.8%	
その他	= 27,388	115.5%	
会場の運営及び飲食業部門	= 405	77.4%	
旅行代理業部門	= 77	117.8%	
保険代理業部門	= 2	102.0%	
不動産賃貸業部門	= 1,495	106.2%	
広告代理業部門	= 4	108.4%	



貸借対照表

（単位：百万円）

■ 資産の部	／第47期	／第48期	■ 負債の部	／第47期	／第48期
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)		(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
流動資産	100,696	95,387	流動負債	100,918	102,075
現金及び預金	20,620	18,240	買掛金	26,395	18,164
受取手形	138	124	短期借入金	35,527	51,550
売掛金	22,595	17,317	1年内返済予定の長期借入金	19,751	13,193
商品	49,817	51,927	リース債務	349	358
貯蔵品	224	234	未払金	229	244
前渡金	53	37	未払費用	7,295	6,829
前払費用	2,063	1,974	未払法人税等	427	3,141
未収入金	1,441	2,654	未払事業所税	236	250
繰延税金資産	2,047	1,334	未払消費税等	926	-
預け金	1,362	1,138	前受金	9,273	6,502
その他	908	1,361	預り金	256	120
貸倒引当金	△577	△959	前受収益	123	124
固定資産	78,565	78,351	災害損失引当金	-	850
有形固定資産	44,361	40,784	店舗閉鎖損失引当金	-	499
建物	61,017	60,940	資産除去債務	-	71
減価償却累計額	△30,665	△33,567	その他	126	173
建物（純額）	30,352	27,372	固定負債	28,627	20,342
構築物	6,163	5,840	長期借入金	22,002	8,628
減価償却累計額	△4,642	△4,648	リース債務	1,040	698
構築物（純額）	1,520	1,191	ポイント引当金	3,114	2,544
機械及び装置	1,319	1,319	役員退職慰労引当金	235	252
減価償却累計額	△1,018	△1,061	店舗閉鎖損失引当金	-	606
機械及び装置（純額）	301	258	資産除去債務	-	4,793
車両運搬具	37	39	その他	2,235	2,818
減価償却累計額	△36	△34	負債合計	129,546	122,417
車両運搬具（純額）	0	5			
工具、器具及び備品	6,239	6,022	■ 純資産の部		
減価償却累計額	△4,958	△4,914	株主資本	49,749	51,430
工具、器具及び備品（純額）	1,280	1,108	資本金	18,916	18,916
土地	10,663	10,350	資本剰余金	20,940	20,940
リース資産	223	555	資本準備金	20,940	20,940
減価償却累計額	△61	△205	利益剰余金	9,893	11,574
リース資産（純額）	162	350	利益準備金	670	670
建設仮勘定	80	147	その他利益剰余金		
無形固定資産	2,415	2,459	別途積立金	-	-
特許権	4	4	繰越利益剰余金	9,223	10,904
借地権	761	702	自己株式	△0	△0
商標権	15	12	評価・換算差額等	△33	△108
電話加入権	149	149	その他有価証券評価差額金	△12	△108
ソフトウェア	340	745	繰延ヘッジ損益	△21	-
リース資産	1,142	846	純資産合計	49,715	51,321
投資その他の資産	31,789	35,107	負債純資産合計	179,261	173,738
投資有価証券	781	608			
関係会社株式	24	24			
長期貸付金	124	323			
関係会社長期貸付金	4	-			
長期前払費用	2,809	2,606			
長期差入保証金	26,516	26,680			
繰延税金資産	615	4,741			
その他	916	142			
貸倒引当金	△4	△20			
資産合計	179,261	173,738			

損益計算書

(単位: 百万円)

	／第47期 (平成21年4月 1日 平成22年3月31日)	／第48期 (平成22年4月 1日 平成23年3月31日)
売上高	437,694	449,019
売上原価	343,403	352,400
商品期首たな卸高	63,062	49,817
当期商品仕入高	330,391	356,178
合計	393,454	405,995
他勘定振替高	233	1,666
商品期末たな卸高	49,817	51,927
売上総利益	94,290	96,618
販売費及び一般管理費	87,794	84,736
販売手数料	2,791	3,067
運送費	5,893	6,458
広告宣伝費	6,396	6,158
販売促進費	9,631	6,168
給与手当	24,391	24,446
役員退職慰労引当金繰入額	20	21
水道光熱費	3,574	3,372
減価償却費	3,693	3,717
賃借料	14,700	14,459
貸倒引当金繰入額	66	-
その他	16,634	16,867
営業利益	6,496	11,881
営業外収益	1,705	2,162
受取利息	174	189
受取配当金	6	4
販促協賛金	1,253	1,606
その他	271	361
営業外費用	1,936	2,191
支払利息	1,548	1,386
支払手数料	247	721
その他	140	84
経常利益	6,265	11,852
特別利益	51	76
投資有価証券売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	-	1
固定資産売却益	20	1
国庫補助金	22	-
収用補償金	-	1
賃貸借契約解約益	-	71
その他	3	-
特別損失	2,526	10,300
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	0	75
関係会社株式評価損	678	-
貸倒引当金繰入額	403	401
固定資産売却損	113	56
固定資産除却損	186	109
減損損失	1,070	4,082
賃貸借契約解約損	74	4
リース解約損	-	3
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	1,106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,682
災害による損失	-	1,778
税引前当期純利益	3,790	1,628
法人税、住民税及び事業税	152	2,971
法人税等調整額	890	△3,413
法人税等合計	1,042	△4,411
当期純利益	2,747	2,069

株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	／第47期 (平成21年4月 1日 平成22年3月31日)	／第48期 (平成22年4月 1日 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,916	18,916
当期変動額	-	-
当期末残高	18,916	18,916
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額	-	-
当期末残高	20,940	20,940
資本剰余金合計		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額	-	-
当期末残高	20,940	20,940
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	670	670
当期変動額	-	-
当期末残高	670	670
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	17,300	-
当期変動額	△17,300	-
別途積立金の取崩	△17,300	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	△10,688	9,223
当期変動額	19,911	1,680
別途積立金の取崩	17,300	-
剰余金の配当	△136	△389
当期純利益	2,747	2,069
当期末残高	9,223	10,904
利益剰余金合計		
前期末残高	7,281	9,893
当期変動額	2,611	1,680
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	△136	△389
当期純利益	2,747	2,069
当期末残高	9,893	11,574
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額	△0	-
自己株式の取得	△0	-
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	47,137	49,749
当期変動額	2,611	1,680
剰余金の配当	△136	△389
当期純利益	2,747	2,069
自己株式の取得	△0	-
当期末残高	49,749	51,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	△12
当期変動額	△15	△96
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15	△96
当期末残高	△12	△108
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	△21
当期変動額	△21	21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21	21
当期末残高	△21	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	△33
当期変動額	△37	△74
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37	△74
当期末残高	△33	△108
純資産合計		
前期末残高	47,140	49,715
当期変動額	2,574	1,606
剰余金の配当	△136	△389
当期純利益	2,747	2,069
自己株式の取得	△0	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37	△74
当期末残高	49,715	51,321

東日本大震災の影響について

東日本大震災により被害を受けられました皆様に、心よりお見舞い申し上げます。
一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

平成23年3月11日に発生し、東北地方を中心に甚大な被害をもたらした東日本大震災によって、当社も少なからぬ影響を受けました。一割程度の店舗が一時営業を見合わせましたが、4月にはほぼ全店舗が通常どおり稼働いたしました。

なお、まだ営業再開に至っていない「NEW多賀城店」(宮城県)に関しましては、近隣の「NEW仙台店」が営業エリアをカバーし、バックアップを行っております。「NEW郡山店」(福島県)は、仮店舗にて営業しております(6月9日現在)。

当社に課されているのは、お客様が必要とされるものを、各店舗を通じてお届けする役割をしっかりと果たすことであると認識を新たにしております。各地域のお客様のご要望にお応えし、復旧・復興に必要な家電製品を安定して提供できるよう、今後も安全面に十分配慮しながら営業を続けてまいります。

また、東日本大震災で被害に遭われた皆様に対して、当社および役職員からの義援金として8,900万円を寄託いたしました。

「kojima.net」リニューアルオープン

平成22年12月3日、店舗およびWebとのショッピング環境一体化の実現として、コジマWebショッピングサイト「kojima.net」(<http://www.kojima.net/>)をリニューアルオープンいたしました。距離や時間的な理由などにより店舗へご来店できない全国各地のお客様に、コジマの商品・サービスを安定して提供することができます。スピード配送を実現し、全国47都道府県への最短翌日配送も可能となりました。

さらにコールセンターには豊富な家電知識を持った人員を増強し、カスタマーサービスの充実を図って、店舗と同様、Webショッピングサイトでも安心してご購入いただける体制を整えています。



今期は3店舗を新たに開設いたしました。



NEWイオン西岡店 (北海道札幌市)
平成22年5月28日 **OPEN**
売場面積2,765㎡



NEW高井戸東店 (東京都杉並区)
平成22年7月17日 **OPEN**
売場面積1,505㎡



NEWさくら店 (栃木県さくら市)
平成22年12月4日 **OPEN**
売場面積2,611㎡

「フレッシュグレー 2011」発売

コジマ「フレッシュグレー 2011」の販売を、コジマ全店舗およびコジマのショッピングサイト「コジマネット」(<http://www.kojima.net/>)にて、平成23年1月8日より開始しました。「フレッシュグレー」は、幅広い世代のお客様より好評を得ている、シンプルで使いやすく、コストパフォーマンスの優れた新生活者向けインテリア家電シリーズです。発売から15年を迎えた今シリーズは、42アイテムを選定。基本機能をしっかり押さえた低価格品もラインナップに加え、カラーリングが統一された商品を、より手軽にお求めいただけます。



「エコプロダクツ2010」出展

「コジマ省エネチャレンジ50」の一環として、東京ビッグサイトにて開催された、日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2010」(平成22年12月9日～11日)に出展いたしました。当社は2007年より出展を続け、コジマの省エネへの取り組みをご紹介するとともに、家庭での省エネに関する様々な情報を発信し、毎年多くのお客様からご好評をいただいております。今回は「コジマ博士の出張講座」と題して、コジマの販売員が家電博士に扮し、ステージ上で楽しい劇を交えながら、家電の省エネワンポイントをご紹介しました。



「コジマJBLオールスター 2010-2011」開催

平成22年12月23日、ALSOKぐんまアリーナにて開催された「コジマJBLオールスター 2010-2011 in群馬」にプレゼンティングパートナーとして協賛しました。当日は全国のプロチームから選出されたオールスター選手によるクリニックやダンクコンテストなどが披露され、大いに盛り上がりました。このイベントの開催を記念して、観戦ペアチケットが当たる抽選をコジマホームページの専用ページにて受け付けました。



会社概要

商号	株式会社コジマ Kojima Co., Ltd.
本社	〒320-8528 栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
電話番号	(028)621-0001(大代表)
ホームページ	http://www.kojima.net
創業	昭和30年4月
設立	昭和38年8月
代表取締役会長	小島 章利
代表取締役社長	寺崎 悦男
資本金	189億1,664万円
従業員数	4,297名
取引銀行	足利銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、 三菱東京UFJ銀行、栃木銀行、 りそな銀行、常陽銀行、横浜銀行、 東邦銀行、きらやか銀行、大東銀行、 第四銀行、筑波銀行、群馬銀行、 農林中央金庫、みずほ信託銀行、 住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行 (平成23年5月31日現在)

取締役および監査役

代表取締役会長	小島 章利
代表取締役社長	寺崎 悦男
取締役副社長	大垣 悦男
取締役副社長兼営業本部長	佐藤 元彦
取締役兼専務執行役員 総務本部長兼CSR推進室長	森 真貴
取締役兼常務執行役員 マーチャンダイジング部長	上山 昭夫
取締役	石川 英男
取締役	中田 康雄
常勤監査役	秋元 孝則
監査役	平山 孝一
監査役	相澤 光江
監査役	土井 充

取締役の中田康雄は社外取締役であります。

(平成23年6月29日現在)

株主メモ

(1) 決算期	毎年3月31日
(2) 基準日	毎年3月31日(そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)
(3) 期末配当支払 株主確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日現在の株主に対し、お支払いいたします。)
(4) 定時株主総会	毎年6月
(5) 単元株式数	100株
(6) 株主名簿管理人 および特別口座 口座管理機関	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物の送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日祝日を除く)
特別口座に関する 事務取扱店	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

※未払配当金のお支払に限り、みずほ銀行本店
および全国各支店でもお取扱いいたします。
※住所変更等の事務手続は、お取引の証券会社
等でお手続ください。

(7) 公告掲載紙

日本経済新聞

(8) 株主優待制度

毎年3月31日現在の株主に対し、以下の内容にてご優待いたします。

株主ご優待券

①贈呈基準

所有株式数	贈呈枚数
100株以上	500円券×2枚
500株以上	500円券×6枚
1,000株以上	500円券×10枚
3,000株以上	500円券×30枚
5,000株以上	500円券×40枚

②利用方法

合計2,000円以上のお買上(限定商品を除く)につき2,000円毎に1枚をご利用いただけます。

③有効期限

翌年6月30日まで有効

④取扱店舗

当社全店舗および通信販売でのご購入にご利用いただけます。

(9) 決算情報に関するご案内

当社の決算情報およびIR情報は、当社のホームページに掲載しておりますので、ご案内いたします。

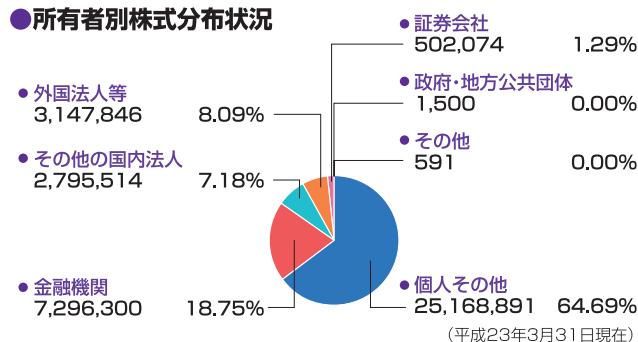
当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.kojima.net>

株式情報

発行可能株式総数	97,200,000株
発行済み株式の総数	38,912,716株 (自己株式591株を含む)
単元株式数	100株
自己株式数	591株
株主総数	15,784名

●所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1	小島 章利	4,770,036	12.25
2	有限会社ケーケーワイ	2,030,400	5.21
3	小島 金平	1,935,456	4.97
4	小島 三子	1,932,000	4.96
5	小島 由三	1,770,000	4.54
6	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	1,696,500	4.35
7	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	1,312,100	3.37
8	株式会社足利銀行	1,171,800	3.01
9	寺崎 佳子	980,000	2.51
10	小島 久幸	862,000	2.21

(平成23年3月31日現在)

店舗一覧

北海道	NEWいわき店	NEW高崎店	NEW千葉ニュータウン店	神奈川県	富山県	京都府	島根県	佐賀県
NEW手稲店	NEW福島店		NEW新船橋店	NEW港北インター店	NEW富山店	NEW伏見店	NEW松江店	NEW鳥栖店
NEW函館店	NEW方木田店	埼玉県	NEW成田店	NEW伊勢原店	NEW西富山店	NEW高野店		
NEW札幌琴似店		NEW川越インター店		NEW新杉田店			岡山県	長崎県
NEWイオン西岡店	茨城県	NEW深作店	東京都	NEW厚木栄町店	長野県	大阪府	NEW倉敷店	NEW長崎店
	NEW学園都市店	幸手店	SELECT上板橋店	NEW藤沢店	NEW長野店	NEW門真店	NEW岡山店	
青森県	NEW下館店	NEW和光店	多摩店	NEW小田原店	NEW松本店	NEW和泉店		熊本県
八戸店	NEW日立南店	NEW南越谷店	NEW小平店	NEW海老名店		NEW緑地公園店	広島県	NEW熊本店
NEW青森	NEW古河店	NEW所沢西店	NEW高島平店	NEW平間店	岐阜県	NEW松原店	NEW宇品店	NEW熊本インター店
NEW弘前店	NEW水戸店	NEW川口店	NEW豊玉店	NEW横浜日吉店	NEW西岐阜店	NEW箕面店	NEW福山店	
		NEW久喜	NEW東久留米店	NEW横ヶ谷店		NEW茨木店	NEW広島インター緑井店	大分県
岩手県	栃木県	NEW上福岡店	NEW江戸川店	NEW横須賀店	静岡県	NEW塚店		NEW大分店
SELECT花巻店	NEW景北店	NEW与野店	NEW八王子店	NEW相模原店	NEW静岡店	NEW生野店	山口県	
NEW盛岡店	SELECT鳥山店	NEW坂戸店	NEW東大和店	NEW座間店	NEW浜松店	NEW旭店	NEW山口宇部空港店	宮崎県
	NEW駒生店	NEW浦和店	NEW井草店	NEW橋本店	NEW静岡有明店	NEWりんくう羽倉崎店		NEW宮崎店
宮城県	NEW鹿沼店	NEW鳩ヶ谷店	NEW用賀店	NEW平塚店	NEW沼津店	NEWあべの店	徳島県	
NEW仙台店	NEW足利店	NEW越谷店	NEW府中店	NEW横浜大口店	NEW富士店	NEW高槻店	NEW徳島店	鹿児島県
NEW多賀城店	NEW東店	NEW熊谷店	NEW若林店	NEW権太坂スクエア店		NEW大東店		NEW谷山店
SELECT石巻西店	NEW栃木店	NEW新座店	NEW志村店	NEW東海大学東店	愛知県	NEW寝屋川店	香川県	NEW与次郎店
NEW泉中央店	NEW宇都宮南店	NEW上尾 春日店	NEW西新井店		NEW熱田店		NEW高松店	
NEW大崎店	NEW小山店	NEW加須店	NEW新小岩店	新潟県	NEW豊橋店	兵庫県		沖縄県
NEW名取エアリ店	NEW佐野店	NEW春日部店	NEW三鷹店	NEW新潟店	NEW瀬戸店	NEW名谷店	愛媛県	NEW那覇店
	NEW真岡店	NEW所沢店	NEW池上店	NEW上越店	NEW日進店	NEW大開店	NEW松山店	
秋田県	NEW日光店	NEW北本店	NEW善福寺店		NEW一宮店	NEW鳴尾店		
NEW卸団地店	NEW黒磯店		NEW葛飾店	山梨県	NEW有松インター店	NEW芦屋店	高知県	
	NEWさくら店	千葉県	NEW東村山店	NEW甲府	NEW清洲東インター店	NEW南武庫之荘店	NEW高知インター店	
山形県	コジマ薬品みどり野店	NEW花見川店	NEW足立江北店	NEW甲府ハイパス店	NEW鳴海店			
NEW山形店		NEW千葉中央店	NEW南砂町SUNAMO店		NEW砂田橋店	奈良県	福岡県	
SELECT米沢店	群馬県	NEW幕張インター店	NEW福生店	石川県	NEW名古屋北店	NEW香芝店	NEW福岡空港店	
NEW三川店	NEW太田店	NEW君津店	NEW西東京店	NEW金沢駅西店			NEW八幡店	
	NEW日吉店	NEWユーカリが丘店	NEW大井競馬場前店		三重県	和歌山県	NEW福岡春日店	
福島県	NEW館林	NEW柏店	NEW足立加平店	福井県	NEW四日市店	NEW和歌山店	NEW福岡西店	
NEW白河店	NEW大泉	NEW松戸店	NEWイオン認鳥ザビッグ店	NEW福井エルパ店			NEW小倉東インター店	
NEW郡山店	NEW桐生店	NEW船橋	NEW高井戸東店		滋賀県	鳥取県		
NEW会津若松店	NEW伊勢崎店	NEW習志野店			NEW大津店	NEW鳥取店		

おかげさまで47都道府県に出店

(平成23年6月30日現在)

平成23年4月から平成24年3月までの新規店舗開店予定

第49期は3店舗の出店を計画しております。

